平成３０年度 第２回 千葉県社会福祉協議会政策調整委員会概要

１ 期　日 平成３０年7月２３日（月）１０時１３分～１１時４８分
２ 場　所 千葉県社会福祉センター　４階第１会議室
３ 出席者 委員５名
（田中委員長、小林副委員長、武石委員、牧野委員、石川委員）
事務局１２名
（鈴木常務理事、金子事務局長、鈴木部長、川上部長、飯島部長、
会田運営適正化委員会事務長、林副部長、窪田副部長、佐野副部長、
中田副部長、鈴木班長、加養嘱託）

計１７名

４ 内　容

（１）平成３１年度千葉県の予算に関する提案・要望について（案）

以下、別紙資料のとおり各部局長が説明

１．全体の構成
説明者：金子事務局長

２．総務部（項目１）
説明者：鈴木部長

３．地域福祉推進部（項目２～６）
説明者：川上部長

質疑応答

（石川委員）

事務局体制の充実・強化について、民間企業の正規職員の割合を調べたところ、最低で６１．８%、最高で７３．５%であった。これに対し、県社協は３１．９%とあまりにも少ない。正規職員が少ないということは、いずれ事務のミスや重大な事故へつながりかねない。１人、２人の増員ではなく、抜本的に全国平均へ持っていきたいという要望をすべきではないか。

（鈴木部長）

抜本的な見直しという点では、業務を進めていくうえで人材の確保は重要であると認識している。

県社協は国や県など、いろいろな財源を充てて人件費を確保している。今回の要望では、県単独で財源が確保できる事業をあげている。これを一つの突破口として増員していきたいと思っている。３ページのデータをあらためて見返すと、千葉県は正規職員の割合が全国平均以下であることは明らかである。このあたりを踏まえながら要望したいと思っている。

全体的な見直しについては、今後の課題として検討したい。

（鈴木常務理事）
　昨日、来年度の採用に向けた正規職員の一次試験を行った。来年３月末で定年退職を迎える職員１名の補充に加え、１名を増員し、２名の採用を予定している。少しずつ増員していきたいと考えているが、財源的に厳しい面があるため、まずは県からの補助金を充実してほしいということで要望を出している。
　３ページの資料から、千葉県の状況の厳しさをあらためて痛感した。特に、補助・委託金の構成比は全国最低である。しかしながら、他の都道府県社協は行政に依存しているのに対し、千葉県は自主財源で頑張っているという見方もできる。

（石川委員）
　オリンピックの後、県立病院協会等が予算の獲得を狙っているとの話も聞いている。今年が難しいのであれば、県関係の注目度が高くなる新しい社会福祉センターの完成に合わせて、せめて全国平均に近い大幅な増員をして、いい体制でいい仕事をしていただきたい。

（田中委員長）
　平成１７年度以降に２名削減されてから、未だ復元措置のできない県の言い分を聞かせていただきたい。

（鈴木部長）
　財政的に厳しいという回答で、なかなか増員ができない状況である。

（小林副委員長）
　先ほどの千葉県の補助・委託金の構成比が一番低いという部分で、事業を活発に行っているから結果的に低くなっているわけでも、自主事業が潤沢であるから低いわけでもなく、単に県が出さないから低いということを明確にしたほうがいい。
　例えば、今回のような災害が発生したときに、県社協は相当動かなくてはならない。補助等による補填があるにしても、それ自体が事業としての収入になるわけではない。県社協の事業というのは、収入を伴うものがある一方で、明らかに租税を投入してもいいような公益性のあるものもある。県が税金を出すのは当たり前で、それが自主性を損ねることにはならない。堂々と要求すべきである。

（牧野委員）
　今回の要望は２名の増員と所要額による補助にするとなっているが、具体的には差額の７，３３４千円を要望するという理解でいいのか。

（鈴木部長）
　定額制と所要額の差額については仰ったとおりである。それ以外に、新たに２名分の増員をしたいということである。

（田中委員長）
　基礎単位が人口１７０万人当たり２１，４４０千円となっているが、これを換算すると金額はどのくらいになるのか。

（鈴木部長）
　地方交付税の算定については、人口に対していろいろな係数があり、補正した最終的な数字が出てくる。社会福祉費全体の額は出ているが、福祉活動指導員の具体的な金額が示されていないため、推測すると約５７，８６０千円である。

（武石委員）
　市町村単位で言うと、市社協が市に要望をする際、地区社協からあがってきているものの中で、経費をかけなければならない部分と自主財源を作ってやらなければならない部分などいくつかに分かれている。末端で働いている地区社協の方々は時給単位であったり、無償であったりするため、市社協の予算は取りづらい。そこが福祉関連の予算交渉のベースになっていると思う。
　どこの団体も同じような要望の出し方をすると思うが、県の事務方が財政担当者と話して落としやすくできるように改善したほうがいい。そのためにも、県社協が管理している業務を一括して示せるようにしておくべきである。そうでなければ、これらの要望がとても小さく見えてしまう。

（田中委員長）
　千葉県が低く抑えられていることは明らかである。今回はゼロ回答にならないよう頑張っていただきたい。

（小林副委員長）
　災害時の福祉支援体制の構築について、基本の枠組みを作ることはいいが、実際に何をするのか、専門性をどこに活かすのか等、今後のためにも中身を詰めていってもらいたい。ＤＭＡＴと同レベルで考えるのは危険である。

（武石委員）
　仮に千葉で大規模な地震が発生した場合、こういった組織は機能しないと思う。それぞれの地域でどういう組織を作るのかをしっかりと作り上げておかなければ、福祉施設側もどう動いていいのかわからない。そういった細かな部分を地区の中に落とし込まなければ、枠組みだけを整備しても厳しいのではないか。

（田中委員長）
　千葉県では具体的なマニュアルは作ってあるのか。

（川上部長）
　何もしていないため、検討を早急にしていただきたいという要望である。

（田中委員長）
　ＤＭＡＴとは異なり、福祉は災害時支援でも二次的な仕事になる。そうなると、あらかじめきちんと整備しておかなければ地元の体制が混乱してしまう。東日本大震災から何年も経つというのに、未だに県は何もしていないということか。

（川上部長）
　構築済みが２３都道府県あるが、具体的な実績はあがってきていない。派遣をしたという話は聞いているが、実際に現場で何をしたのか、どのような成果があったのかまでは見えてきていない。作ったあとにどうするのかというところもあるが、それを含めてまずは議論を開始していただきたいという内容である。

（田中委員長）
　生活支援コーディネーターについて、埼玉県は第２層までほぼできている。国が支援をしても反応しないというのは、千葉県はどういう体質なのか。

（川上部長）
　埼玉県は体制がしっかり整備されている。その差はかなり大きいと思っている。千葉県は市町村へのアプローチが非常に弱い。

（田中委員長）
　県の担当者の意識が薄いのか。

（川上部長）
　そう思っている。

（小林副委員長）
　市町村へ直接号令はかけていないのか。

（川上部長）
　直接的なことはしていないようである。県の担当者には千葉県新地域支援事業推進協議会へも出席してもらっているが、研修や会議の開催について聞いたところ、実施していないとのことだった。

（田中委員長）
　埼玉県では担当者会議を行っており、きちんと号令をかけている。

（牧野委員）
　地域福祉計画と生活支援体制整備事業については、やはり県から市町村に対して要請してもらいたい。

（川上部長）
　９ページの図にあるように、地域福祉計画を単体に考えるのではなく、昨今の地域福祉、社会福祉の改革すべてが地域福祉計画に関連しており、その中の１つに生活支援体制整備事業も含まれている。県には市町村に対して、トータル的に地域福祉の設計図を作るよう支援してもらいたいということを再三伝えている。地域福祉計画は健康福祉指導課、介護保険は高齢者福祉課と縦割りであり、なかなか行き渡らない部分もあるが、引き続き要望していきたいと思っている。

（武石委員）
　今年から千葉市は第２層の一部が委託された。船橋市は市社協が第１層、地区社協が第２層である。きちんと落とし込みができており、地区社協には生活支援コーディネーターも配置されているが、地域住民が担っているため、専門性の欠如が問題になっている。それを仕切る側の市社協も、どうしたらいいのかわからず、中途半端になってしまっている。資料だけではイメージがつかみにくい。地域住民に対する具体的な活動内容の落とし込みを考えたほうがいいのではないか。

（川上部長）
　生活支援コーディネーターの養成研修を本会で受託しており、そのあとのフォローアップ研修も行っている。先行的な事例発表やグループディスカッションだけではなく、視察も取り入れている。先進的なところを参考にしながら進めていきたいと考えている。

４．福祉資金部（項目７～８）
説明者：金子事務局長

５．福祉サービス事業部（項目９）
説明者：飯島部長

６．運営適正化委員会（項目１０）
説明者：会田事務長

質疑応答

（小林副委員長）

要望事項の書き方の統一をお願いしたい。

（田中委員長）

文章をきちんと整えるようお願いしたい。

（牧野委員）

千葉県の苦情受付件数は、福祉サービス事業所の数に比例しているのか。

（会田運営適正化委員会事務長）

千葉県の事業所数が近県に比べて多いということか。

（牧野委員）

そうである。

（会田運営適正化委員会事務長）

事業所数は変わらないと思う。

（田中委員長）

事業所数が多いとは思っていない。この受付件数は何を意味しているのか。福祉サービスの質が伴っていないことが、苦情の件数へつながっているように思う。そのあたりどのように分析しているのか。

（会田運営適正化委員会事務長）

分析までには至っていない。

（田中委員長）

苦情の内容についてはどうか。

（会田運営適正化委員会事務長）

２５０件のうち、約半数が障害のある方からの相談である。運営適正化委員会では、広報啓発活動に力を入れているため、それが理由の１つではないかと思っている。サービスの質の問題と苦情の関連性までは分析できていない。

（田中委員長）

ぜひ分析してほしい。

（小林副委員長）
　他県と比較してみてはどうか。突出してある分野のところが多い、特定の場所からの苦情が多い、特異な事情がある等、何か見えてくることがあると思う。

（牧野委員）
　第三者委員の設置を進めることが、解決策になるわけではないような印象を受けた。要望は引き続きお願いしたいが、そのあたりを検討いただきたい。

（武石委員）
　障害分野でも同一人物からの苦情が複数件ある。内部に言える苦情、第三者委員、外部とあるが、障害者の場合、外部に言いたいというところがある。決して驚くべき数字ではない。根本的に重大な苦情とそうではない苦情、そういった部分も分析の中でしていただければと思う。

（田中委員長）
　苦情内容についてきちんと分析してもらえればと思う。
　介護人材の不足に関して、千葉県における２０２５年の人材不足数はどのくらいなのか。

（小林副委員長）
　先日の新聞に全国最低と掲載されていた。

（田中委員長）
　最低というのは、不足数が多いということか。

（小林副委員長）
　そうである。

（田中委員長）
　事務局はどうか。

（金子事務局長）
　この場で具体的な数はわからないが、中央福祉人材センターの３月時点での有効求人倍率では、他県が約４倍に対して、千葉県は約１２倍と突出している状況にある。

（小林副委員長）
　これだけ人材が不足しているにも関わらず、県として抜本的な手を打たずに何を考えているのかと徹底してやったほうがいい。

（田中委員長）
　介護人材確保対策として月額平均５．３万円改善されたというが、実態と合っていないのではないか。千葉県の現状はどうか。改善は見られたのか。

（武石委員）
　今朝、最新の情報を見てきたところ、約３．８万円の交付金込みで６年目の介護職員の総支給額が３０万円である。数字を見る限り悪くはないが、補助金の有無は市町村によって異なる。
　また、千葉県の場合、東京都境の地域は、東京都の給与水準に合わせていかなければ人材の確保が難しい。一方で、県南と県東では人が集まらないというように、地域によってそれぞれ実状が異なる。
　私自身も高齢協の人材確保対策委員会の委員長だが、一度も呼ばれたことがない。恐らく協議会を作っても機能していない。実務としてどこが何をしているのかをより明確にしておいたほうがいいのではないか。

（牧野委員）
　福祉人材の部分は、千葉県の状況を記載したほうがいいのではないか。東葛・千葉地区は首都圏へ人が流れていくために人材確保・定着が難しいなど、地域毎の問題点を挙げ、そのうえで、千葉県として２０２５年にどのくらいの人材が必要になるか新聞記事を併用しながらアピールしてみてはどうか。

（田中委員長）
　民生委員の実費弁償費については、昨年も同様の要望を出しているが、ほとんど変わらなかった。他県は２，０００円以上である。せめて最低ランクの２，０００円は確保できるよう頑張っていただきたい。

（小林副委員長）
　民児協の認識はどうなのか。

（金子事務局長）
　民児協でも同様の要望を県へ提出する。
　生活福祉資金の相談件数が約３６，０００件。貸付中に民生委員が約２，０００件の貸付件数に対して年間約１０回訪問する。これを合わせると約５６，０００件。民生委員の数で割ると6回くらいの訪問ないし対応となるが、その実費弁償費が年額１，７００円というのはあまりにも低すぎる。生活福祉資金の貸付事業は、民生委員活動費とは別枠で位置づけられているため、きちんと確保されるよう強く要望したい。

（小林副委員長）
　この資料を県会議員に提供し、議会で具体的に議員から質問をさせてはどうか。やるのであればきちんとアクションを起こしたほうがいい。

（２）その他

次回開催日　　平成３０年１０月２９日（月）１０時１０分から
次々回開催日　　平成３１年　２月２５日（月）１０時１０分から

以　上